

あいち地球温暖化防止戦略 2030 に係る主な取組の実績等

部 門 等	県における主な取組	国・本県の現状	取 組 実 績
暮らしにおける低炭素化	温暖化防止県民運動推進事業	○国：COOL CHOICE（クールチョイス）の実施 ●県：「あいち COOL CHOICE」県民運動の実施 （家庭からのCO <sub>2</sub> 排出量見える化事業（YouTube・パンフレット・Web サイト） ・省エネ家電サポーター店登録数：857 店舗（2022.5 末） ・フォーラム・市町村との連携による出展事業等）	● 夏休み！おうちでエコアップ大作戦（2020 年度～） 参加数（2021 年度）：4,260 家族（CO <sub>2</sub> 削減量 9.177t-CO <sub>2</sub> ） 省エネ家電普及啓発事業（2018 年度～） ナッジ*手法を活用した啓発チラシの作成・配布（2020 年度～） *人々が強制ではなく自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法 ● あいち地球温暖化対策フォーラムの開催 開催日：2021 年 12 月 22 日（水）（オンライン併用）参加者数 221 人
	地球温暖化対策設備導入促進費補助金	【県内導入容量】（住宅用）1,014,614kW（全国第 1 位） （事業用）1,841,299kW（全国第 11 位） 太陽光発電計 2,855,913kW（全国第 3 位）	● 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（49 市町村） 補助実績（2003～2022.3）：17 億 5,381 万円（115,212 件） ※実績には HEMS や蓄電池など関連設備一式を含む
事業活動における低炭素化	地球温暖化対策計画書制度に基づく事業者指導	● 「愛知県地球温暖化対策推進条例」制定（2018.10） →評価、評価結果の公表及び助言を開始 ・2020 年度状況書提出件数：729 事業者 （温室効果ガス排出量（産業・業務部門）の割合（2019 年度） 対象事業者 3,712 万 t-CO <sub>2</sub> ／部門計 4,896 万 t-CO <sub>2</sub> =75.8%）	● 対象事業者による削減状況 2018 年度：3,913 万 t-CO <sub>2</sub> ⇒ 2019 年度：3,712 万 t-CO <sub>2</sub> （▲5.1%） 2019 年度：3,712 万 t-CO <sub>2</sub> ⇒ 2020 年度：3,492 万 t-CO <sub>2</sub> （▲5.9%） ● 条例に基づく助言 延べ 120 件（2019.9～2022.2）
	環境に配慮した建築物（ZEB）の普及	■ 環境調査センター・衛生研究所の整備（ZEB） 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、公共施設で全国トップクラスとなる Nearly ZEB を取得（2018.10） ※省エネ（57%）と創エネ（28%）による正味で 85%の省エネ ■ 工場・事業場等の省エネ・CO <sub>2</sub> 排出削減 新型コロナウイルスの感染リスク低減にも資する高機能換気設備の導入支援	● 環境調査センターを活用した ZEB の啓発 啓発実績 4,330 人（2021 年度）、3,127 人（2020 年度） ● 高機能換気設備等導入費補助金（2020 年 9 月補正） 補助金交付実績：8,750 万円（27 件・124 台）
自動車利用における低炭素化	あいち自動車環境戦略 2020 の一部改定 自動車税の課税免除（EV・PHV・FCV） 先進環境対応自動車導入促進費補助金 先進環境対応公用車の導入 次世代自動車インフラ整備推進事業 水素ステーション整備促進事業	● 「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」策定（2021.3） →普及目標の設定 EV・PHV・FCV 新車販売台数 2018 年度：1.4%→2030 年度：30% ■ EV・PHV・FCV 普及台数（2021.3） 27,535 台（全国第 1 位、全国 282,559 台） （内訳 EV：9,732 台（全国第 2 位） PHV：16,478 台（全国第 1 位） FCV：1,325 台（全国第 2 位）） ■ 充電インフラ整備状況（2021.3） 1,269 箇所 1,948 基（全国 29,214 基） ■ 水素ステーション設置箇所数（2022.5） 38 箇所（整備中含む、全国第 1 位、全国 174 箇所）	● 本県独自の自動車税（種別割）課税免除の継続実施（～2023.3） 課税免除実績（2012～2022.3）：約 38 億円 新車登録台数：38,629 台（EV：14,550 台、PHV：22,294 台、FCV：1,785 台） ● 先進環境対応自動車導入促進費補助金（EV・PHV・FCV） 交付実績（2009～2022.3）：10 億 7,365 万円 台数（同上）：2,622 台（EV：1,126 台、PHV：833 台、FCV：663 台） ※2020.12～FCVの補助額を定額化 ※2021.4～FCバスの補助対象に大企業を追加 ● 先進環境対応公用車の導入（2003～2022.3） FCV：5 台（初代MIRAI 3 台、新型MIRAI 2 台） EV：2 台（2022 年度に 2 台追加導入予定）、PHV：5 台 ● 水素ステーションの整備・運営補助 整備補助実績（2015～2022.3）：23 億 9,751 万円（27 箇所） 運営補助実績（2015～2022.3）：6 億 0,012 万円（31 箇所） ※2022 年度は 3 箇所整備開始予定

部 門 等		県における主な取組	国・本県の現状	取 組 実 績
再生可能エネルギー等の利用活用の推進	風力	環境影響評価の審査	<b>【県内導入容量】33件 64,810kW (全国第21位)</b> 現在手続中の案件 (陸上風力) ① 渥美風力開発(株)(陸上・最大19,200kW) ② 中部電力(株)(陸上・最大21,000kW) ③ (株)ジェイウィンド(陸上・23,980~51,600kW) ④ 中部電力(株)・(株)OSCF(陸上・最大86,000kW)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 風力発電に係るアセスの進捗状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>① アセス方法書手続き終了：2024年度稼働予定</li> <li>② アセス方法書手続き終了：2026年度稼働予定</li> <li>③ アセス方法書手続き終了：未定</li> <li>④ アセス配慮書手続き終了：未定</li> </ul> </li> </ul>
	水素 (自動車関連を除く)	低炭素水素サプライチェーン事業化推進  水素エネルギー産業社会形成パイロット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低炭素水素認証制度による事業者支援 (本県独自)                県内事業者の製造実績 (2020年度) : 211,085 Nm<sup>3</sup> (≒19.0ト)                ※FCV (MIRAI) の約3,400台分燃料に相当</li> <li>○中部圏水素利用協議会設立 (2020.3)                中部圏における水素の需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーン構築を目指し、水素大規模利用の可能性を検討(水素の利用推進に取り組む民間事業者18社で構成)</li> <li>○中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議設立 (2022.2)                中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装の実施(東海三県一市、上記の中部圏水素利用協議会が協定締結)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FCフォークリフト普及モデル実証事業                ・燃料電池フォークリフト及び小型充填装置を利用した実証 (2020年度~2022年度予定)</li> <li>● あいち・とこなめスーパーシティ構想の提案書の国への提出 (2021.4及び10)                中部圏水素利用協議会(事務局:トヨタ自動車他)等の取組と連携し、大規模な水素利用を実現するための必要な規則緩和を目指す。</li> </ul>
	水力	小水力発電施設の整備	<b>【県内導入容量】16件 3,614kW (全国第30位 (小水力))</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設楽ダム                ・エネ庁水力発電の導入促進のための事業費補助金を活用して発電事業の実施に向けた事業性評価を実施する設楽町を支援 (2020年度)</li> <li>・小水力発電の事業規模と地域振興に資する運用の検討を行う設楽町を支援 (2021年度)</li> </ul>
	太陽光	県有施設屋根貸し事業、土地貸付事業等	(再掲) <b>【県内導入容量】(住宅用)1,014,614kW (全国第1位)</b> <b>(事業用)1,841,299kW (全国第11位)</b> <b>太陽光発電計 2,855,913kW (全国第3位)</b>  《県施設への導入実績》(屋根・土地貸し事業) 22施設 55,829kW (県直営事業等) 50施設 5,321kW	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主な屋根・土地貸し事業                木曾岬干拓地 (49,155kW) ※土地貸付面積：約78ha (うち愛知県：約16ha、三重県：約62ha)、豊川浄化センター (1,990kW)、日光川下流浄化センター (1,990kW)、衣浦西部浄化センター (1,250kW)</li> <li>● 主な県直営事業等                犬山浄水場 (3,100kW)、愛知県国際展示場 (1,062kW)、環境調査センター・衛生研究所 (304kW)</li> </ul>
	バイオマス	循環型社会形成推進事業費補助金  食料産業・6次産業化交付金	<b>【県内導入容量】30件 385,095kW (全国第2位)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県循環型社会形成推進事業費補助金を活用したバイオガス生成支援                (株)ファームリッチ近藤：酪農用小型メタン発酵施設 (2020年5月稼働)</li> <li>● 食料産業・6次産業化交付金(農水省)を活用したバイオガス発電支援                (株)ビオクラシック半田：バイオガス発電施設 (2021年10月稼働)</li> </ul>
温室効果ガスの吸収源対策	あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐等の森林整備の推進                「食と緑の基本計画2025」(2020年12月)に基づき、間伐が必要なスギ・ヒノキ林に対して、年間4,000haを目安に間伐を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 間伐の実績                2016年度(3,373ha)、2017年度(3,254ha)、2018年度(3,193ha)、2019年度(2,820ha)</li> </ul>	
低炭素社会の形成に向けた人づくり	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止に関する出前授業「ストップ温暖化教室」の開催</li> <li>・「あいち森と緑づくり税」を活用し、市町村やNPO等が実施する環境活動・環境学習を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ストップ温暖化教室                対象：小学3~6年生、放課後子ども教室児童等                参加者数(2021年度)：7,895人</li> <li>● 「あいち森と緑づくり税」を活用した支援                交付団体数(2021年度)：20団体(太陽・自然の恵み学習事業)</li> </ul>	

注) 再生可能エネルギーの「県内導入容量」は、資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」の設備導入状況(2021年12月末時点)より。